

毎月勤労統計調査全国調査票



様式第一号

指定統計第7号

労働省
大臣官房労働統計調査部

1 昭和 年 月分		3 事業所番号			4 規模番号	5 産業分類番号				6 主要生産品の名称		7 企業規模 (1) 5,000人以上 (2) 1,000人~4,999人 (3) 500人~999人 (4) 100人~499人 (5) 30人~99人	事主 業印 記 入 者 担 印
2 調査期間	イ 自 月 日	府県番号		一 連 番 号	民 官 公	大	中	小	細	F			
	ロ 至 月 日												
ハ 採 日 数	日												

8 常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額

常用労働者の種類	労働者数				延出勤日数 (5)	実労働時間数			現金給与額				
	前月末 (1)	本月の増加 (2)	本月の減少 (3)	本月末 (4)		所定内 (6)	所定外 (7)	合計 (8)	きまつて支給する給与 (9)	特別に支払われた給与 (10)	合計 (11)		
生産労働者	男 1												
	女 2												
	計 3												
技術事務及び管理事務労働者	男 4												
	女 5												
	計 6												
合計	男 7												
	女 8												
計 9													

9 臨時及び日雇労働者の延人員及び現金給与総額	(1) 延人員	人	(2) 現金給与総額	百万円	千円	※ 変動理由の記号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
-------------------------	---------	---	------------	-----	----	-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

10 本月のきまつて支給する給与の1人平均月額が、前月にくらべ何%変動したかを調べその割合が3%以上であるか未満であるかにより、変動の割合欄の該当する文字を○で囲まれたい。更に変動の割合が3%以上の場合に限り、増減の理由欄のうち、増加の場合は増加の理由欄の、減少の場合は減少の理由欄の該当する項目に○印をつけられたい。						11 「特別に支払われた給与」(8項目10欄)を支給したときはその内訳の名称及び金額を記入されたい。	
変動の割合	3%以上	増加の理由	(1) 定期昇給 (2) 給与改訂 (3) 人員構成の変化	減少の理由	(2) 給与改訂 (3) 人員構成の変化 (4) 生産、売上、取引高等の減少 (5) 労働争議の発生	備考 給与締切日の変更、生産品名又は事業内容の変更、その他参考となる事項があれば具体的に記入されたい。	
	3%未満		(4) 生産、売上、取引高等の増加 (5) 労働争議の停止 (6) その他の理由(例えば休日数の増、休日の減等)は具体的に記入されたい。		(6) その他の理由(例えば休日数の減、休日等の増等)は具体的に記入されたい。		
12 調査票提出月日						月 日	※印の欄は何も記入してはならない。